

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

セーレン(3569)

富士通(6702)

セイコーエプソン(6724)

イリソ電子工業(6908)

6P 投資のヒント

No.100
2016.12.7

調査情報部

今月の見通し

■創刊 100 号に寄せて

2008年9月の当社合併に合わせて創刊された『投資情報 マンスリー』は本号で100号を迎えることとなりました。これもひとえに、ご愛読いただきました皆様のおかげと、部員一同感謝いたしております。

旧丸和証券時代の『丸和レポート』を引き継ぐ形でスタートした本誌ですが、創刊号発刊からわずか数日後、株式市場はリーマン・ブラザーズ破たんによる暴落に見舞われ、日経平均は10月にバブル崩壊後の安値(6994円)を付けました。当社も嵐の中の船出となったのです。

それから2年半、100年に一度の金融危機といわれたリーマンショックの傷が癒えつつあった2011年4月、本誌は現在の体裁にリニューアルしましたが、その1ヶ月前には未曾有の大災害となった東日本大震災に見舞われました。

そして、震災と原発事故からの復興が緒に就いた、2012年6月にTOPIXはバブル崩壊後の安値(692ポイント)を付け、その年の年末、自民党への政権交代を契機にスタートした『アベノミクス』相場は、日経平均を15年ぶりに2万円台まで押し上げました。

ここ1年ほど、東京株式市場は足場固めの時期を過ごしましたが、先の米大統領選でトランプ氏が勝利し、積極的な財政出動を政策として掲げると、NYダウは最高値を更新し、米長期金利は大幅に上昇、つれてドル高円安が急速に進みました。今後世界の金融情勢は緩和から引き締めへ、為替はリスク回避の円買いからドル買いへ、資金は債券から株式へと、大きく流れが変わる可能性が高まっています。

さて、本号から200号までの8年強の間には、国内では2019年の消費税率10%への引き上げ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、海外では2017年の仏大統領選・独総選挙、2019年の英国のEUからの離脱交渉期限などがマーケットに影響しそうです。さらに、社会環境面ではAIやIoT、フィンテックが当たり前の時代となり、ロボットや自動運転の普及も一層進むとみられます。安倍首相の掲げる『第4次産業革命』では2020年に30兆円の市場創出が目標となっています。もちろん、東京市場や証券業界を取り巻く環境も

大きく様変わりしているかもしれません。しかし、『投資情報 マンスリー』の「皆様にお役に立つ情報の提供」という使命は変わらないでしょう。

■11月中旬以降の相場は上昇が加速

11月中旬以降の東京株式市場は、大幅高となった。米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利すると、予想外の結果に株価は急落したものの、積極的な財政出動など政策への期待から米株市場が上昇すると、大幅反発となった。さらに、米長期金利の上昇による急速な円安が株価を押し上げた。日経平均は12月1日に終値ベースの年初来高値を更新し、東証1部市場の売買代金25日移動平均も約8か月半ぶりに2兆6000億円台に乗せた。金利上昇を映して金融株が大きく値を戻したほか、円安を背景に輸出関連も堅調だった。米国株式市場も新政権の政策期待に加え、OPEC総会での減産合意による原油価格の上昇を追い風に、最高値を更新した。為替市場でドル円は、約9か月半ぶりに1ドル114円台後半まで円安が進んだ。ユーロ円はECBの金融緩和縮小観測などもあり、約5か月半ぶりに1ユーロ121円台後半まで円が売られた。

■12月中旬以降の相場は堅調な展開に

12月中旬以降の東京市場は、引き続きトランプ新政権の政策への期待から堅調な展開となろう。円安による企業業績の改善期待や債券から株式への資金シフト観測、日銀のETF買いなどを背景に、戻り歩調が継続しよう。ただ、世界的なポピュリズムや保護主義の台頭への警戒感も残っており、上値はいくらか抑えられよう。米国市場は新政権の政策による先行き経済の拡大期待から底堅いものの、原油価格動向や長期金利動向をにらみつつ若干神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、ドル高円安基調は続くものの、足元までの急速な動きの反動で円安一服となる場面もあろう。1ドル110円～117円台のレンジ相場となろう。ユーロ円はイタリアの政治不安などからもみ合いとなり、1ユーロ115円～122円台の動きとなろう。

■新たな上昇トレンド入りの可能性

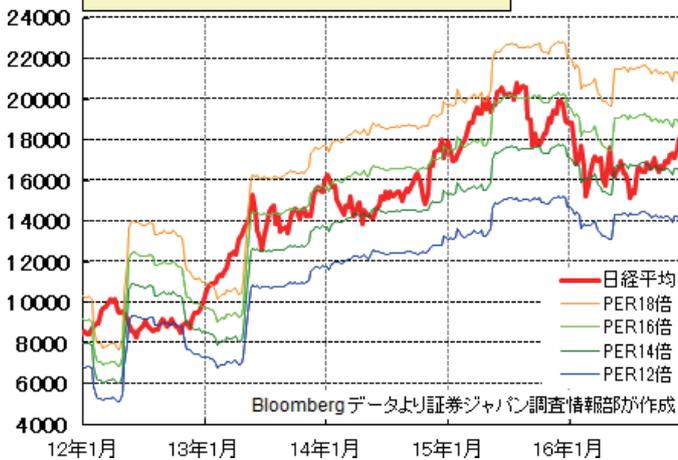
テクニカル面で日経平均は、4月25日高値(17613円)を抜き、2月安値と6月安値のダブルボトムが完成した。さらに、52週移動平均や24か月移動平均を上回ったほか、週足一目均衡表の抵抗帯上限を超え、新たな長期上昇トレンドに入った可能性が高まっている。中期的な上値メドは今年発表に空けた窓(19017円)や昨年12月1日高値(20012円)となろう。さらに、来年前半にも昨年6月24日高値(20952円)を目指す可能性がある。一方、下値は24か月移動平均(18107円:2日現在)や週足一目均衡表の抵抗帯上限(17910円:同)などとなろう。

【大谷 正之】



今月の視点

日経平均と予想PERの推移 (週足:円)



トランプ氏勝利後の世界の金融市場

世界の金融市場は劇的に変化している。9月のG20首脳会議後の首脳宣言では、各国が協調して、金融政策から財政政策や構造改革へ軸足を移そうという動きがみられていたが、トランプ氏が次期米大統領に決まると債券売りに拍車がかかり、選挙後の2週間余りで米債券ファンドからは100億ドル強の資金流出がみられた。米10年債利回りは12月初めには2.4%台まで上昇、マイナス金利まで沈んでいた日本、ドイツの10年債利回りも足元プラスに転じている。為替市場ではドルが買われた。メキシコペソを始めとして新興国の通貨が売られ、相対的に金利が低い円も売られた。ドル円は一時114円台を付けた。対ドルに対する11月の円の月間下落率は9%強と10%強下落した1995年8月に次ぐ2番目の下落率だった。また、株式市場への資金流入が加速、NYダウは史上最高値を更新、日本株も海外投資家の大幅な買越しをけん引役に、TOPIXは12連騰、日経平均は18000円の大台を回復した。「グレートローテーション」と見る向きもある。

尤も、米国を始めとした世界的な金利の急低下は、英国のEU離脱や米大統領選挙などの政治リスクが織り込まれていたことや世界的なデフレ懸念を過度に織り込んだ動きであったとも考えられる。しかし、夏以降、米国経済のファンダメンタルズの強さや中国景気の底入れが確認されたこと、新興国需要の回復、原油価格の底打ちなどがみられ、マーケットは「異常」な状態から「正常」な状態へ既に戻りつつあった。そこに不確実性の高い政治イベントが通過し、トランプ氏の公約に対する期待が加わって、劇的な変化がみられたと解釈すべきであろう。

今月はトランプ次期大統領の政策に対する期待が継続するかが焦点。大型減税、規制緩和、オバマケア廃止、TPP離脱意向の通知、雇用の保護、汚職一掃、移民対策などについては早期に取り組むと思われるが、大型のインフラ投資に対する意欲は選挙期間中に比べてトーンダウンしているように見える。また、保護主義的な政策をイメージさせる発言などに注意したい。なお、海外に滞留する資金を米国に還流させる本国投資法の成立を目指せば、ドル高に繋がるだろう。

テクニカル面では、日経平均の200日移動平均線(以下:200日MA)が11月9日にボトムアウトし上昇に転じた点に注目する。1980年以降、日経平均の200日MAが上昇したのは今回を除いて7局面あった。最近の例では、アベノミクス相場が始まる前、すなわち2012年6月27日が200日MAのボトム。その後、200日MAのピーク時までの日経平均の上昇率(200日MAボトム時の日経平均から高値まで)は140%弱、2003年6月30日の200日MAボトム時の同上昇率は100%強だった。

上図は日経平均と予想PERの推移。これを見るとアベノミクス

以降、PERの上限はおおむね16倍がピークとなっている。日経平均の前期実績EPSは1071円、足元の今期予想EPSは1160円強。ただ、世界経済の回復トレンド、鉱工業生産の回復、1ドル110円を超える円安の進行は企業業績の回復に追い風となろう。今下期の輸出企業の想定為替レートは1ドル100円が多く、また来期は円安メリットがフルに寄与することが見込まれ、構造改革効果などを加味すれば2桁最終増益率が期待されよう。このシナリオからは日経平均の高値目処として20000円超えが予想される。

来期増益予想の主な銘柄

下表は来期に増益が見込まれる一方で、バリュエーションが割高でなさそうな主な銘柄をピックアップしてみた。具体的には東証1部、QUICKコンセンサスベース(QC)来期の経常増益率が2桁以上、今期の予想経常利益が会社計画を上回る、来期予想PERが20倍前後を下回る銘柄(データは11月末、株価は12月1日現在)。

【増田 克実】

銘柄名	12/1 株価 (円)	来期予想 PER (倍)	前期 経常利益 (百万円)	今期予想 経常利益 (会社:百万円)	今期予想 経常利益 (QC:百万円)	来期予想 経常利益 (QC:百万円)
1820 西松建	564	9.2	16290	20500	21500	23850
2181 テンブHD	1760	17.2	28190	32800	33729	38207
2206 グリコ	5250	18.4	19229	23000	24783	27867
2292 SFOODS	2722	12.1	8795	10000	10355	11407
2379 ティップ	2334	16.8	7170	8804	9571	11800
2918 わらべ日洋	2352	16.7	3336	3950	3953	4623
3360 シップHD	3025	14.0	14737	16100	16580	18370
3397 トリドール	2442	15.7	8117	8580	9396	10456
4005 住友化	544	10.7	171217	130000	137480	163322
4047 関電化	1013	9.3	8769	7700	8300	9333
4109 ステラケミ	3000	12.5	1044	2900	3073	4143
4186 東応化	3895	20.0	12684	9400	10140	13090
4188 三菱ケミHD	735.6	9.7	270616	214000	226311	249322
4205 ゼオン	1037	10.6	32153	28000	27971	31942
4217 日立化	2583	13.3	53682	49000	51000	57238
4246 DNC	1456	9.0	16450	13600	14500	16900
4559 ゼリア新薬	1833	20.0	4450	4600	5650	6550
4626 太陽HD	4435	13.5	11129	7800	8820	10900
4708 りらいあ	1110	17.0	4685	5250	5392	6604
4901 富士フィルム	4266	14.4	194529	192000	190933	213211
5233 太平洋セメ	362	11.2	60225	57000	59071	65117
5334 特殊HD	2439	14.5	64478	44000	45787	53857
5801 古河電	3530	14.1	18710	25500	27425	33650
5938 LIXILグ	2566	13.9	-7087	67000	71042	86308
5975 東プレ	2820	10.0	15391	16500	17533	21733
6302 住友重	695	14.4	49131	40000	42283	46450
6315 TOWA	1332	10.9	2057	2100	3339	3962
6367 ダイキン	10700	19.3	209536	220000	222769	246494
6420 福島工業	3255	11.7	7676	7710	8150	8900
6457 グローリー	3775	18.4	17583	15000	17600	23200
6501 日立	618.8	11.5	517040	430000	465426	527449
6503 三菱電	1578	15.1	318476	265000	281522	321519
6702 富士通	695.6	12.6	131822	133900	139000	173482
6724 エプソン	2291	13.9	91530	58000	64506	77104
6745 ホーチキ	1386	9.0	5011	5100	5500	6135
6752 パナソニック	1190.5	14.8	217048	240000	266194	327739
6758 ソニー	3249	16.8	304504	250000	269134	466608
6770 アルプス	2928	15.6	50038	34500	37993	54112
6796 クラリオン	368	14.2	10495	9000	9200	10300
6908 イリソ電子	6740	14.6	6602	6100	6275	7325
6958 日本CMK	606	13.2	-628	2100	2350	3800
6981 村田製	15615	19.0	279173	203000	211381	235954
7011 三菱重	520.9	13.2	272500	180000	223118	284940
7269 スズキ	3823	13.6	209109	210000	214847	238753
7270 富士重	4702	10.7	576972	397000	425700	493371
7575 日本ライフル	2398	16.6	3574	6935	7150	8300
7942 JSP	2859	11.1	9101	9100	9800	11500
7947 エフビコ	5620	19.7	14027	15500	15900	17603
7970 信越ポリ	786	14.0	4532	5000	5410	6615
8078 阪和興	755	10.7	15424	19000	19350	21300
8242 H2オリテイ	1725	16.3	23060	20500	20900	23400
8252 丸井G	1582	16.8	29163	31000	31200	35533
8715 アニコムHD	2694	21.2	2129	2600	2719	3305
9024 西武HD	2047	16.7	58525	48500	49500	55625
9090 丸和運機関	2941	13.9	3888	4500	4520	5236
9843 ニトリHD	11880	20.1	75007	80000	86683	101167

QUICKデータより証券ジャパン調査情報部が作成

参考銘柄

セーレン (3569・東1) グローバルに展開する総合繊維メーカー

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	1037.66	65.66	73.29	48.98	82.00	20.00
連 2016. 3	1072.11	82.34	87.72	61.30	102.60	24.00
連 2017. 3 日経予想	1075.00	87.00	90.00	62.00	103.74	24.00

2期連続の過去最高益

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比25.9%増の46.95億円と2期連続して過去最高益を更新。国内のアパレル業界の業況悪化や円高の影響があったものの、海外での好調、高付加価値商品の拡販、合理化効果などが寄与した。通期の営業利益は前年比5.6%増の87億円を見込む。事業別では、自動車用シート材でシェア拡大を目指している車輛資材事業の好調が見込まれる。中でも合成皮革「クオーレ®」は、本皮に比べて軽量でかつ10倍程度の強度、肌触りも柔らかく、自動車メーカーからの採用が増えているようだ。「イノドール®」、「エラッセ®」などの堅調も予想される他、海外拠点の新規拠点であるインドネシア、インド等の業績が改善傾向となろう。また、電磁波シールド材「プラット®」の販売拡大等が寄与するエレクトロニクスや差別化商品群の販売拡大が見込まれる環境・生活資材事業も2桁の営業増益が期待される。

車輛資材事業を強化

車輛資材事業を強化中で、売上高1000億円規模を目指している。国内、米国、中国、タイ、ブラジル、インド、メキシコなどグローバルに生産拠点を展開している。中国で

は昨年5月に2番目の拠点を設立し、自動車用シートの縫製事業を開始したが、更なる一貫体制の拡充に向け新工場の建設に着手した。また、メルセデス・ベンツ社の次期小型車・中型SUV・バンに同社のシート用素材が初めて採用されることが決まった。2018年春よりメキシコ、ブラジルの拠点で生産を開始する計画。

【増田 克実】



富士通 (6702・東1) テクノロジーソリューションに経営資源を集中

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 IFRS基準	47532.10	1786.28	1988.64	1400.24	67.68	8.00
連 2016. 3 IFRS基準	47392.94	1206.12	1318.22	867.63	41.94	8.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	45000.00	1200.00	1200.00	850.00	41.09	8.00

収益が大幅に改善

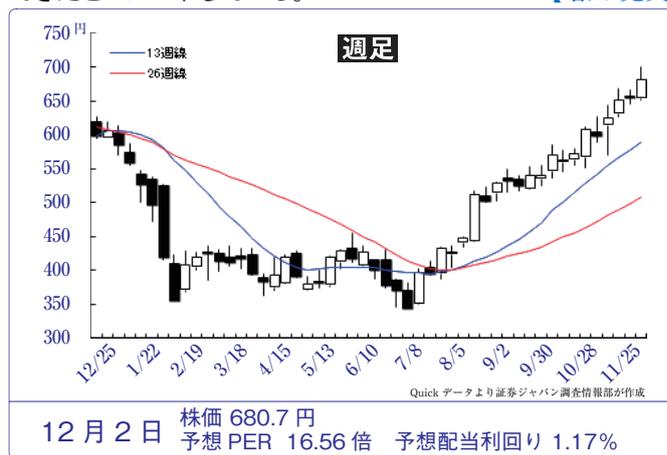
第2四半期累計期間の営業利益は前年の赤字から大幅に改善して258億円となった。PC、携帯電話、モバイルウェアが円高による部材調達コストの低下や費用の効率化が寄与し収益が大幅に改善、ユビキタスソリューション（以下：ユビキタス）が黒字転換した他、テクノロジーソリューション（以下：テクノロジー）もハード、サービスともに増益となった。一方、デバイスソリューション（以下：デバイス）は円高の影響が大きく大幅な減益だった。通期の営業利益は1200億円と7月の計画を据え置いた。下期の想定レートを1ドル110円から105円、1ユーロ125円から115円に変更し、売上高の計画を1000億円引き下げたものの、ユビキタスの回復でカバーする見通し。

来期に営業利益率5%が視野

構造改革を推進中。コストダウンを加速する他、テクノロジー（IoT、クラウド、AI、セキュリティなどの成長分野）に経営資源を集中、ビッグデータを中心としたつながるサービスをグローバルに展開していく方針。また、来年4月からAI関連の新サービスを開始する予定。昨年11月に「Zinrai」を既に発表済みだが、ディープラーニングの計算を高速で実行できる半導体を開発する他、AIの専門人材を強化し、2020

年度までに累計3200億円の売上高を目指す。一方、利益率の低い事業（ハード）は非連結化を進める方針。PCは2月に分社化、中国レノボグループと戦略提携で合意し話し合いを進めている他、携帯電話やモバイルウェアもその方向とみられる。中長期の目指す姿として営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上としているが、田中社長は来期に5%が見えてきたとコメントしている。

【増田 克実】



セイコーエプソン (6724・東1) 新製品投入効果などに期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 IFRS基準	10863.41	1313.80	1325.36	1125.60	—	115.00
連 2016. 3 IFRS基準	10924.81	940.26	915.30	457.72	127.94	60.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	10000.00	600.00	590.00	460.00	130.60	60.00

■円高を除けば・・・

インクジェットプリンタ (IJP) で国内トップクラス。プロジェクターやロボットにも展開。17/3期第2四半期 (4-9月) 業績は売上高が前年同期比10.2%減の4875億円、営業利益が同33.4%減の277.7億円となったが、円高の影響を除くと増収増益を達成した模様だ。主力のIJPは大容量インクタンクモデルが大幅に販売数量を伸ばしたほか、インクカートリッジは高単価のオフィス向け比率が高まり、商品構成の改善が進んだ。液晶プロジェクターは欧州での教育市場縮小があったものの、大型スポーツイベント向け需要増がけん引した。ウォッチやムーブメントは需要減で、ロボットは単価下落で苦戦した。

■下期の為替前提変更

会社側では円高の影響を考慮し、下期の為替前提を1ドル100円 (上期実績105.3円)、1ユーロ110円 (同118.2円) に修正し、通期見通しを売上高で300億円、営業利益で100億円

引き下げた。しかし、IJPの大容量インクタンクモデルの販売拡大や高光束分野向けプロジェクターの新製品投入効果なども期待され、会社計画はやや保守的とみられる。

【大谷 正之】



イリソ電子工業 (6908・東1) 同社製品の需要拡大期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	372.14	68.72	69.09	50.68	442.87	60.00
連 2016. 3	382.09	65.68	66.02	40.45	353.46	60.00
連 2017. 3 日経予想	364.00	65.50	61.00	44.00	371.72	80.00

■円高等が影響

車載用が主力の中堅コネクタ・メーカーで、自動車の安全性能向上に向けた車載カメラやミリ波レーダー向けに需要が拡大している。17/3期第2四半期 (4-9月) 業績は売上高が前年同期比6.8%減の181.5億円、営業利益が同9.9%減の28.4億円となった。自動車の電装化や安全運転支援技術であるADAS (先進運転支援システム) の搭載加速による車載カメラやミリ波レーダー向けが堅調に推移した。しかし、急速な円高に加え、中華・韓国圏で同社製品の搭載車減少や熊本地震による半導体工場被災の影響で減収減益となった。

■業績は回復基調を見込む

通期見通しは売上高で従来計画比19億円減の364億円、営業利益で同3.5億円減の65.5億円に下方修正された。下期の為替前提を1ドル105円 (従来110円)、1ユーロ115円 (同120円) に変更したほか、前述の減収事由を織り込んだ。だが、今後もADAS搭載車種の増

加が見込まれるほか、カスタム製品の多い同社製品への需要拡大も期待され、業績は回復基調を取り戻そう。

【大谷 正之】



投資のヒント

12月期決算の主な高利回り銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、東証1部全体の約10%に相当する200社存在している。知名度が高く、予想配当利回りで3%以上の銘柄も多い他、株価が13週・26週の両移動平均線の上位にあり、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 12月決算の主な高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751	キャノン	3301	21.8	1.37	4.54	-33.8	4.50	9.18	10.77
4725	CAC	900	7.9	0.63	4.44	3.4	1.98	3.23	8.43
6464	ツバキナカ	1699	14.8	1.65	3.70	0.6	11.71	6.34	16.62
2384	SBSHD	882	7.4	1.10	3.62	34.7	40.21	-3.58	4.98
7739	キャノン電	1735	15.3	0.89	3.45	-25.9	3.98	6.90	11.32
5002	昭和シェル	1103	25.9	1.90	3.44	-	5.12	13.71	15.02
2429	ワールドHD	2023	8.8	2.46	3.38	22.2	41.63	21.94	27.47
2914	JT	3844	16.6	3.13	3.32	2.6	11.58	-2.51	-4.33
5108	ブリヂストン	4220	12.8	1.63	3.31	-12.4	0.66	7.61	14.83
5105	洋ゴム	1365	14.4	1.16	3.29	-30.6	5.01	-8.99	1.27
2174	GCA	942	24.0	1.94	3.18	-16.0	3.46	16.75	13.09
3673	ブロードリーフ	1371	19.2	1.70	3.09	19.3	2.50	22.12	29.04
4641	アルプス技	2554	16.7	2.57	2.97	8.5	2.22	11.59	18.65
5110	住友ゴ	1853	9.0	1.26	2.96	-9.2	0.66	9.95	18.24
7740	タムロン	1920	27.9	1.12	2.86	-34.1	0.42	10.68	19.23
3299	ムゲンE	748	4.3	1.19	2.80	21.3	20.93	2.10	-6.00
2533	オエノンHD	264	27.6	0.88	2.65	26.6	3.13	9.63	18.86
5214	日電硝	615	30.5	0.62	2.60	-13.8	1.04	10.91	20.89
5101	浜ゴム	2052	16.4	1.15	2.53	-30.3	0.15	14.25	27.42
8060	キャノンMJ	1814	13.2	0.83	2.48	1.3	3.57	-0.08	-1.64
2461	ファンコミ	735	13.5	3.61	2.44	1.4	0.64	-2.70	-5.00
3405	クラレ	1662	14.5	1.22	2.40	5.9	0.76	8.94	16.10
5959	岡部	1001	6.3	0.98	2.39	-11.5	1.32	11.34	19.42
8011	三陽商	167	-	0.41	2.39	-	1.65	3.59	-4.40
2124	ジェイエイシ	1260	15.5	5.90	2.38	34.1	7.78	1.12	-3.15
3276	日本管理C	1348	17.6	7.78	2.37	24.2	3.36	1.62	2.40
3197	すかいらーく	1610	17.2	2.86	2.36	13.3	0.56	11.12	16.31
6817	スミダ	1018	9.4	1.59	2.35	13.3	0.93	-3.82	8.45
4045	東合成	1118	14.7	0.92	2.32	21.5	2.27	0.18	4.60
4927	ポーラHD	8680	27.9	2.68	2.30	15.5	7.66	0.31	-3.32
4704	トレンド	4155	30.5	3.90	2.28	-11.9	0.75	12.13	12.77
4631	DIC	3510	11.0	1.36	2.27	5.7	0.59	9.32	23.33
4812	ISID	1856	15.6	1.39	2.26	-	0.33	-0.81	0.49
2305	スタ・アリス	2218	12.9	2.04	2.25	2.1	9.12	2.40	-1.41
4578	大塚HD	4518	28.8	1.55	2.21	-24.3	1.90	-1.32	-2.89
7272	ヤマハ発	2721	15.8	2.00	2.20	-12.8	0.59	19.22	34.67
4848	フルキャスト	915	17.0	4.18	2.18	14.5	5.67	1.16	6.89
5563	新日本電工	232	-	0.55	2.15	-2.2	4.21	20.64	30.77
4404	ミヨシ	141	27.9	0.60	2.12	60.4	41.63	7.88	12.35
6789	ロランドDG	2838	17.7	1.81	2.11	-	0.97	16.95	26.70
2503	キリンHD	1807.5	16.6	2.76	2.10	7.4	0.68	3.92	4.54
5957	日東精	411	10.3	0.70	2.06	35.5	3.06	5.87	19.96
9755	応用地質	1371	24.7	0.56	2.04	0.5	0.44	16.41	21.13
6440	JUKI	986	28.8	1.26	2.02	-40.9	2.24	21.38	18.59
6269	三井海洋	1857	11.6	1.18	2.01	37.9	5.11	5.27	9.81

* 指標は 12/2 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合には 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 5 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 5 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン